



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 井野 学

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	265,716	1.4	5,886	17.8	4,766	40.3
15年 3月期	262,043	5.6	4,998	51.6	3,396	63.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,670	122.4	5.92	-	7.0	2.0	1.8
15年 3月期	751	36.3	2.66	-	3.0	1.4	1.3

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 282,198,343 株 15年 3月期 282,641,200 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	1.50	-	1.50	423	25.3	1.9
15年 3月期	1.50	-	1.50	423	56.4	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	233,696	22,920	9.8	81.24
15年 3月期	238,523	24,849	10.4	88.04

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 282,141,631株 15年3月期 282,259,573株
 期末自己株式数 16年3月期 707,118株 15年3月期 589,176株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 130,000	百万円 2,200	百万円 1,000	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 270,000	百万円 5,000	百万円 2,300	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		(%)		(%)	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	13,907		12,025		1,882
2. 受 取 手 形 金	5,458		4,643		814
3. 作 業 未 収 入 金	55,651		58,937		3,286
4. 未 成 作 業 支 出 金	17,783		15,073		2,709
5. 販 売 用 不 動 産	2,747		1,609		1,137
6. 貯 蔵 品	938		864		73
7. 前 払 費 用	373		375		1
8. 繰 延 税 金 資 産	962		1,272		309
9. 短 期 貸 付 金	30		28		2
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	578		436		141
11. 未 収 入 金	2,755		1,944		810
12. そ の 他 金	3,279		2,701		577
13. 貸 倒 引 当 金	268		515		247
流 動 資 産 合 計	104,198	43.7	99,397	42.5	4,800
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	28,738		27,451		1,286
(2) 構 築 物	1,368		1,282		86
(3) 機 械 及 び 装 置	4,825		4,442		383
(4) 船	70		52		17
(5) 車 両 運 搬 具	463		443		19
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	797		727		69
(7) 土 地	44,568		43,889		679
(8) 建 設 仮 勘 定	308		1,434		1,125
有 形 固 定 資 産 合 計	81,141	34.0	79,725	34.1	1,415
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	1,227		1,229		2
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,959		3,120		838
(3) 電 話 加 入 権	183		182		0
(4) そ の 他	187		890		702
無 形 固 定 資 産 合 計	5,557	2.3	5,423	2.3	134
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	11,625		15,615		3,989
(2) 関 係 会 社 株 式	6,986		6,996		10
(3) 出 資 金	16		15		0
(4) 関 係 会 社 出 資 金	1,280		1,279		1
(5) 長 期 貸 付 金	76		188		111
(6) 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	10		9		1
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	658		535		123
(8) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,745		2,667		921
(9) 長 期 前 払 費 用	166		132		34
(10) 繰 延 税 金 資 産	20,155		17,572		2,583
(11) 差 入 保 証 金	5,038		4,889		148
(12) そ の 他 金	1,855		1,878		22
(13) 貸 倒 引 当 金	1,990		2,629		639
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	47,624	20.0	49,149	21.1	1,525
固 定 資 産 合 計	134,324	56.3	134,298	57.5	25
資 産 合 計	238,523	100.0	233,696	100.0	4,826

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		(%)		(%)	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	14,948		14,453		494
2. 作 業 未 払 金	24,870		25,991		1,121
3. 短 期 借 入 金	54,600		46,150		8,450
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	11,190		9,514		1,676
5. コマーシャルペーパー	3,000		3,000		-
6. 未 払 金	2,014		1,258		756
7. 未 払 法 人 税 等	62		1,537		1,474
8. 未 払 消 費 税 等	468		566		98
9. 未 払 費 用	1,615		1,813		198
10. 未 成 業 受 入 金	4,960		5,083		123
11. 預 り 金	1,987		2,212		225
12. 前 受 収 益	0		1		1
13. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	32		28		3
14. そ の 他	1,035		781		254
流 動 負 債 合 計	120,785	50.6	112,393	48.1	8,392
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	46,081		46,567		485
2. 退 職 給 付 引 当 金	44,502		44,377		125
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	425		284		140
4. 長 期 設 備 未 払 金	3		2		0
5. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,874		7,150		5,275
固 定 負 債 合 計	92,887	39.0	98,382	42.1	5,494
負 債 合 計	213,673	89.6	210,776	90.2	2,897
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,318	7.7	18,318	7.8	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,634		1,634		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	1,634	0.7	1,635	0.7	0
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	-		42		42
2. 任 意 積 立 金	-		500		500
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,012		2,677		664
利 益 剰 余 金 合 計	2,012	0.8	3,219	1.4	1,207
土 地 再 評 価 差 額 金	2,752	1.1	2,454	1.1	5,206
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	184	0.1	2,269	1.0	2,085
自 己 株 式	53	0.0	68	0.0	15
資 本 合 計	24,849	10.4	22,920	9.8	1,928
負 債 及 び 資 本 合 計	238,523	100.0	233,696	100.0	4,826

(2)比較損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
作 業 収 入		262,043	100.0		265,716	100.0	3,673
作 業 原 価		247,603	94.5		249,776	94.0	2,173
作 業 総 利 益		14,440	5.5		15,939	6.0	1,499
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,441	3.6		10,053	3.8	611
営 業 利 益		4,998	1.9		5,886	2.2	888
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	33			21			
2. 受 取 配 当 金	925			801			
3. 賃 貸 料	248			233			
4. そ の 他	446	1,654	0.6	206	1,263	0.5	390
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	2,062			1,890			
2. そ の 他	1,193	3,256	1.2	494	2,384	0.9	872
経 常 利 益		3,396	1.3		4,766	1.8	1,370
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		691	0.2	-			691
特 別 損 失							
1. た な 卸 資 産 評 価 損	-			832			
2. 固 定 資 産 売 廃 却 損	139			85			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	304			64			
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	126			42			
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	289	861	0.3	-	1,024	0.4	162
税 引 前 当 期 純 利 益		3,226	1.2		3,742	1.4	515
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228			1,180			
法 人 税 等 調 整 額	2,247	2,475	0.9	891	2,072	0.8	403
当 期 純 利 益		751	0.3		1,670	0.6	919
前 期 繰 越 利 益		1,178			1,046		131
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		82			39		122
当 期 未 処 分 利 益		2,012			2,677		664

(3)比較利益処分案

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成15年6月29日)		当事業年度(案) (平成16年6月29日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
当 期 未 処 分 利 益	2,012		2,677		664
合 計	2,012		2,677		664
これを次のとおり処分いたします。					
利 益 処 分 額	965		1,665		700
利 益 準 備 金	42		42		0
利 益 配 当 金	423		423		0
	(1株につき1円50銭)		(1株につき1円50銭)		
別 途 積 立 金	500		1,200		700
次 期 繰 越 利 益	1,046		1,011		35

(注) 当事業年度のその他資本剰余金 0百万円は、次期に繰り越すことといたします。
なお、前事業年度は該当がありません。

(4)事業種別作業収入

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		当事業年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%
物 流 事 業	148,096	56.5	159,109	59.9	11,012
機 工 事 業	97,315	37.1	95,398	35.9	1,916
そ の 他 事 業	16,631	6.4	11,209	4.2	5,422
合 計	262,043	100.0	265,716	100.0	3,673

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他の有価証券

・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...金利スワップ取引

・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 注記事項

[貸借対照表]

前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
1. 有形固定資産の減価償却累計額		86,417 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額		87,225 百万円
2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産		39,806 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産		38,845 百万円
(個別担保)有形固定資産他		16,735 百万円	(個別担保)有形固定資産他		17,088 百万円
3. 関係会社に対する債権債務 受取手形		129 百万円	3. 関係会社に対する債権債務 受取手形		44 百万円
作業未収入金		2,664 百万円	作業未収入金		2,503 百万円
作業未払金		7,512 百万円	作業未払金		7,845 百万円
4. 保証債務		7,825 百万円	4. 保証債務		7,453 百万円
5. 会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式	600,000,000株 282,848,749株	5. 会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式	600,000,000株 282,848,749株
6. 自己株式の保有数	普通株式	589,176株	6. 自己株式の保有数	普通株式	707,118株
7. 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			7. 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
			(追加情報) 土地の再評価差額に係る税金相当額につきましては、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を上回っていたため負債の部に計上していましたが、日本公認会計士協会 監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」が平成16年2月17日に改正され、固定資産の再評価に伴う繰延税金資産の取扱いが明確になったことを契機に、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、その回収スケジュールがたないため回収可能性がないものと考えられる5,248百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。 この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が5,248百万円減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。		
			・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における簿価と再評価後の帳簿価額との差額 2,832百万円		
8. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。当期末における借入実行残高は、26,600百万円であります。			8. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。当期末における借入実行残高は、17,150百万円であります。		
9. 配当制限 商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は2,937百万円であります。 なお、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。			9. 配当制限 該当事項はありません。		

6. 税効果会計関係

前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,262 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,118 百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	17,177 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,046	たな卸資産評価損	727	有価証券評価損	529	ゴルフ会員権評価損	521	役員退職慰労引当金	173	その他	499	繰延税金資産小計	21,676 百万円	評価性引当額	413	繰延税金資産合計	21,262 百万円	その他有価証券評価差額金	143 百万円	繰延税金負債合計	143 百万円		21,118 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,389 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,844 百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	17,441 百万円	たな卸資産評価損	866	貸倒引当金繰入限度超過額	775	有価証券評価損	718	ゴルフ会員権評価損	496	未払事業税	146	未払賞与	118	役員退職慰労引当金	115	その他	150	繰延税金資産小計	20,829 百万円	評価性引当額	440	繰延税金資産合計	20,389 百万円	その他有価証券評価差額金	1,545 百万円	繰延税金負債合計	1,545 百万円		18,844 百万円
退職給付引当金	17,177 百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,046																																																								
たな卸資産評価損	727																																																								
有価証券評価損	529																																																								
ゴルフ会員権評価損	521																																																								
役員退職慰労引当金	173																																																								
その他	499																																																								
繰延税金資産小計	21,676 百万円																																																								
評価性引当額	413																																																								
繰延税金資産合計	21,262 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	143 百万円																																																								
繰延税金負債合計	143 百万円																																																								
	21,118 百万円																																																								
退職給付引当金	17,441 百万円																																																								
たな卸資産評価損	866																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	775																																																								
有価証券評価損	718																																																								
ゴルフ会員権評価損	496																																																								
未払事業税	146																																																								
未払賞与	118																																																								
役員退職慰労引当金	115																																																								
その他	150																																																								
繰延税金資産小計	20,829 百万円																																																								
評価性引当額	440																																																								
繰延税金資産合計	20,389 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,545 百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,545 百万円																																																								
	18,844 百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	住民税均等割額	6.2	その他	1.9		76.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の計上差異額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	住民税均等割額	5.4	税率変更による期末繰延税金資産の計上差異額	2.8	設備投資税額控除	3.5	その他	0.5		55.4 %																										
法定実効税率	42.0 %																																																								
(調整)																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																								
住民税均等割額	6.2																																																								
その他	1.9																																																								
	76.7 %																																																								
法定実効税率	42.0 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																																								
住民税均等割額	5.4																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の計上差異額	2.8																																																								
設備投資税額控除	3.5																																																								
その他	0.5																																																								
	55.4 %																																																								
<p>3. 当期に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が636百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																									